

農林水産業費 1億1,456万円

【主な事業】
林道設備：4,371万円

諸支出金 1億6,493万円

【主な事業】
減債基金積立金：1億6,239万円

消防費 2億1,596万円

【主な事業】
常備消防事業負担金：1億7,161万円
防災行政無線実施設計：940万円

公債費 2億9,708万円

【主な事業】
元金の償還：2億4,976万円
利子の償還：4,732万円

衛生費 3億3,979万円

【主な事業】
ごみ処理事業負担金：8,651万円
し尿処理事業負担金：5,222万円
住民健診：2,108万円

総務費 5億597万円

【主な事業】
役場庁舎省エネ改修：5,171万円
町営バス運行事業：2,844万円
広報みなの発行：510万円

その他 1億5,445万円

議会費：8,122万円 商工費：5,702万円
労働費：1,621万円

民生費 10億8,387万円

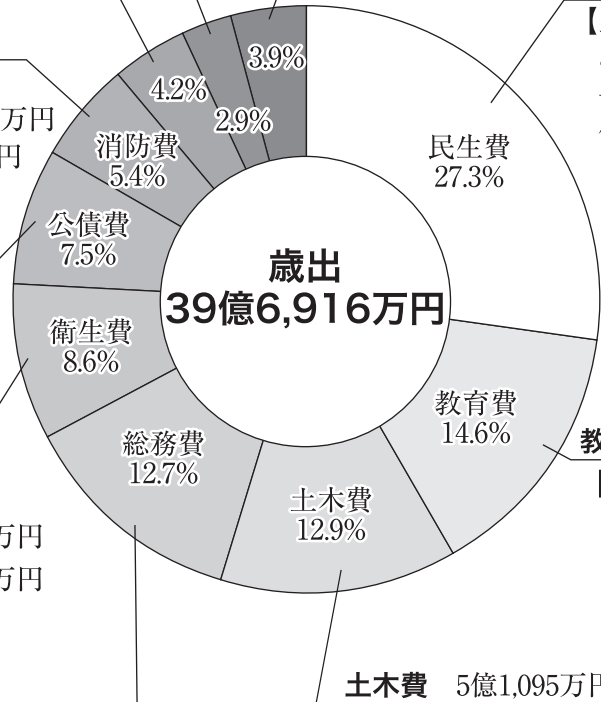
【主な事業】
み～な公園整備：7,951万円
子ども手当：1億8,908万円
保育所入所委託：1億4,070万円

教育費 5億8,160万円

【主な事業】
皆中体育館耐震改修：6,338万円
小中学校空調設備設置：5,529万円
柔剣道場空調設備設置：1,796万円

土木費 5億1,095万円

【主な事業】
道路新設改良：1億8,139万円
下水道事業負担金：1億8,307万円
町営住宅改修：2,055万円



■財政健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町 の 比 率	-	-	6.4%	31.0%
早期健全化基準	15.00%	20.00%	25.0%	350.0%

実質赤字比率および連結赤字比率は、赤字額がないため算定されませんでした。

実質公債費比率は、町が平成23年度中に負担した公債費（借金の返済金）の割合を示したものです。

また、将来負担比率は、将来にわたって町が負担すべき債務（借金など）の割合を示しています。

早期健全化基準とは、この基準を超えると財政状況が黄色信号状態にあることを示しています。

当町の比率はいずれもこの基準を下回っており、健全な状態であるといえます。

■特別会計決算

会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険	12億9,631万円	11億8,181万円
介護保険	8億7,489万円	8億5,365万円
後期高齢者医療	1億1,386万円	1億1,341万円

後期高齢者医療の一人あたりの医療費は、県内で2番めに少なく済みました。

特別会計は、負担と受益の関係がはっきりしていて、一般会計と区分して経理する必要がある場合などに設けられるものです。

町にある3つの特別会計は、医療・介護といった社会保障事業のために設けられています。特別会計の事業は、保険税（料）と国・県の負担金や一般会計からの繰入金を財源としています。

いずれの会計も歳出規模が拡大しており、社会保障経費が増加傾向にあることが伺えます。